



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 Appier Group株式会社

上場取引所

東

コード番号 4180

URL <https://www.appier.com/>

代表者（役職名）代表取締役CEO

（氏名） 游 直翰

問合せ先責任者（役職名）Senior Vice President of Finance （氏名） 橋 浩二 （TEL）03(6435)6617

半期報告書提出予定日 2026年8月14日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無

：有

決算説明会開催の有無

：有 （機関投資家・証券アナリスト 向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		EBITDA※		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	24,953	26.9	4,018	50.1	1,658	88.6	1,447	124.3	1,395	135.6	1,395	135.6	2,978	—
2025年12月期中間期	19,664	26.7	2,677	47.8	879	111.3	645	39.0	592	39.0	592	39.0	△1,937	—

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び無形資産償却費＋営業費用に含まれる税金費用

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2026年12月期中間期	13	67	13	63
2025年12月期中間期	5	82	5	78

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	62,901	39,944	39,944	63.5
2025年12月期	60,497	37,149	37,149	61.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2025年12月期	—	0.00	—	2.25	2.25
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	2.30	2.30

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		EBITDA※		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	54,381	24.3	10,264	49.8	5,033	69.1	4,319	61.5	4,120	61.1	4,120	61.1	40	39

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び無形資産償却費＋営業費用に含まれる税金費用

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	102,754,687株	2025年12月期	102,589,177株
2026年12月期中間期	653,635株	2025年12月期	653,623株
2026年12月期中間期	102,014,151株	2025年12月期中間期	101,694,915株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	6
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	12
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
(売上収益)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループのミッションは「自律型AIでROIを向上させる」です。

当中間連結会計期間の売上収益は24,953百万円（前年同期比26.9%増）となりました。これは、アップセル・クロスセルによる既存顧客からの売上収益の拡大、地域及び顧客業種の拡大による新規顧客からの売上収益の拡大によるものであります。また、2026年6月におけるARR（注1）は49,327百万円となり、2025年6月の38,870百万円から26.9%拡大しました。

当中間連結会計期間の売上総利益は14,252百万円（前年同期比34.6%増）となり、売上総利益率は57.1%（前年同期比3.3ポイント上昇）となりました。売上総利益率の改善は、主に業種に特化したAIアルゴリズムの強化によるものであります。

事業規模の拡大、2025年3月に開始した子会社の新規連結および為替の影響により、営業費用（販売及びマーケティング費用、研究開発費、一般管理費）の金額は増加し、対売上収益比率は前年同期の50.0%から51.5%へと1.5ポイント上昇しました。

その結果、EBITDA（注3）は4,018百万円（前年同期比1,341百万円増）、営業利益は1,658百万円（同779百万円増）となりました。また、税引前中間利益は1,447百万円（同802百万円増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は1,395百万円（同803百万円増）となりました。

- (注) 1. Annual Recurring Revenueの略。年間経常収益。利用量ベースの価格体系で提供するソリューションについては、関連する期間における1か月平均のリカーリング売上収益（注2）を12倍し、サブスクリプション方式で提供するソリューションについては、関連する期間の最終月のリカーリング売上収益を12倍することで年換算して得られた金額です。2026年6月のARRは、利用量ベースの価格体系で提供するソリューションについては2026年1月から2026年6月のリカーリング売上収益の1か月平均を12倍し、サブスクリプション方式で提供するソリューションについては2026年6月のリカーリング売上収益を12倍して算出しております。
2. リカーリング顧客(利用量ベースの価格体系で提供するソリューションについては、①当社グループのソリューションを4四半期以上連続で使用している顧客企業及び②直近1年以内の新規顧客企業で当社グループのソリューションを3カ月以上連続で使用している顧客企業を、サブスクリプション方式で提供するソリューションについては、当社グループと1年以上の契約を締結している顧客企業をいいます。)からの売上収益
3. EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び無形資産償却費＋営業費用に含まれる税金費用

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は62,901百万円であり、前連結会計年度末に比べて2,404百万円増加しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べて851百万円増加しており、主な増加要因は金融機関からの借入等による現金及び現金同等物の増加（前連結会計年度末比1,349百万円増）、売上収益の増加による営業債権と契約資産の増加（同748百万円増）であり、主な減少要因は定期預金の払戻しによる減少（同1,676百万円減）であります。

非流動資産は前連結会計年度末に比べて1,553百万円増加しており、主な増加要因は資産化の要件を満たす開発費用の資産計上による、のれん及び無形資産の増加（同1,979百万円増）であります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は22,957百万円であり、前連結会計年度末に比べて391百万円減少しました。流動負債は452百万円増加し、非流動負債は843百万円減少しました。

主な増加要因は金融機関からの借入による借入金の増加（流動負債が1,330百万円増、非流動負債が292百万円増）であり、主な減少要因はM&Aに伴う条件付取得対価に係る債務の支払による、その他の債務の減少（流動負債と非流動負債の合計で1,104百万円減）、売上原価の減少による営業債務の減少（前連結会計年度末比599百万円減）であります。

(資本)

当中間連結会計期間末の資本合計は39,944百万円であり、前連結会計年度末に比べて2,795百万円増加しました。主な増加要因は為替変動によるその他の資本の構成要素の増加（前連結会計年度末比1,583百万円増）、中間利益の計上による利益剰余金の増加（同1,395百万円増）であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、13,083百万円（前連結会計年度末比1,349百万円増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,492百万円となり、前中間連結会計期間と比べ、収入が1,771百万円増加しました。主な収入の増加要因は非資金損益調整後の税引前利益の増加（前年同期比1,208百万円増）、運転資本の増加額の減少（同686百万円減）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,380百万円となり、前中間連結会計期間と比べ、支出が591百万円減少しました。主な支出の減少要因は、子会社の取得による支出の減少（前年同期比1,543百万円減）およびその他の金融資産の取得による支出の減少（同779百万円減）であり、主な支出の増加要因は、無形資産の取得による支出の増加（同758百万円増）であります。主な収入の減少要因は、定期預金の払戻による収入（純額）の減少（同1,034百万円減）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,001百万円となり、前中間連結会計期間と比べ、収入が6,257百万円減少しました。主な収入の減少要因は長期借入れによる収入（純額）の減少（前年同期比7,326百万円減）であり、主な収入の増加要因は短期借入れによる収入（純額）の増加（同1,130百万円増）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、売上収益及びEBITDAを含む各利益指標が、2026年2月13日に公表した2026年12月期通期連結業績予想（以下、「前回発表予想」）を上回って推移しました。加えて、第3四半期の業績見通しについても、足元の堅調な進捗状況を勘案して見直しました。これらを踏まえ、2026年12月期通期連結業績予想を上方修正することといたしました。

売上収益が前回発表予想を上回った主な要因は、北東アジア並びに米国及びEMEA地域における事業拡大に加え、Eコマースやオンライン旅行業といった業種での拡大が進んだことです。また、既存顧客の利用量が増加し、既存事業が堅調に成長しました。

利益面につきましては、エージェンツ型AI（Agentic AI）の導入によるR&Dサイクルの加速が、アルゴリズムの改善と業界特化型AIモデルの精査・高度化を相乗的に推し進めたことを背景に、売上総利益率が想定を上回って改善しました。また、AIを活用した業務自動化の継続的な寄与及び規律ある営業費用の管理により、営業費用の増加率を売上総利益の成長率の範囲内に抑えました。これにより、売上総利益の改善が営業利益の増加に着実に貢献しました。以上の結果、EBITDAを含む各利益指標について、前回発表予想を上方修正いたしました。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	11,734	13,083
定期預金	2,569	893
営業債権	10,596	12,236
契約資産	4,773	3,881
その他の債権	181	104
その他の流動資産	658	817
その他の金融資産	6,051	6,399
流動資産合計	36,562	37,413
非流動資産		
有形固定資産	138	111
使用権資産	1,492	1,119
のれん及び無形資産	20,539	22,518
繰延税金資産	1,085	1,112
その他の金融資産	521	531
その他の非流動資産	160	97
非流動資産合計	23,935	25,488
資産合計	60,497	62,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	3,787	5,117
契約負債	517	568
営業債務	5,336	4,737
その他の債務	4,939	4,831
未払法人所得税	65	91
リース負債	707	440
その他の流動負債	143	162
流動負債合計	15,494	15,946
非流動負債		
借入金	5,754	6,046
引当金	70	71
繰延税金負債	171	158
リース負債	863	736
その他の債務（非流動）	996	—
非流動負債合計	7,854	7,011
負債合計	23,348	22,957
資本		
資本金	7,688	7,734
資本剰余金	23,954	23,725
自己株式	△1,000	△1,000
利益剰余金	△2,986	△1,591
その他の資本の構成要素	9,493	11,076
親会社の所有者に帰属する持分	37,149	39,944
資本合計	37,149	39,944
負債及び資本合計	60,497	62,901

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	19,664	24,953
売上原価	△9,073	△10,701
売上総利益	10,591	14,252
販売及びマーケティング費用	△6,056	△8,202
研究開発費	△2,389	△3,389
一般管理費	△1,391	△1,255
その他の収益	131	267
その他の費用	△7	△15
営業利益	879	1,658
金融収益	79	54
金融費用	△313	△265
税引前中間利益	645	1,447
法人所得税費用	△53	△52
中間利益	592	1,395
中間利益の帰属 親会社の所有者	592	1,395
基本的1株当たり中間利益(円)	5.82	13.67
希薄化後1株当たり中間利益(円)	5.78	13.63

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	10,312	12,851
売上原価	△4,526	△5,126
売上総利益	5,786	7,725
販売及びマーケティング費用	△3,201	△4,141
研究開発費	△1,156	△1,703
一般管理費	△686	△552
その他の収益	65	153
その他の費用	△2	△9
営業利益	806	1,473
金融収益	34	22
金融費用	△257	△139
税引前四半期利益	583	1,356
法人所得税費用	△26	△30
四半期利益	557	1,326
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	557	1,326
基本的1株当たり四半期利益(円)	5.48	12.99
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	5.46	12.96

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間利益	592	1,395
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	△2	7
純損益に振り替えられることのない項目合計	△2	7
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△2,527	1,576
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2,527	1,576
その他の包括利益合計	△2,529	1,583
中間包括利益	△1,937	2,978
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,937	2,978

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	557	1,326
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	8	10
純損益に振り替えられることのない項目合計	8	10
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△941	891
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△941	891
その他の包括利益合計	△933	901
四半期包括利益	△376	2,227
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△376	2,227

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		合計	
					在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産		
2025年1月1日残高	7,628	24,069	△1,000	△5,544	9,306	△144	9,162	34,315
中間利益	—	—	—	592	—	—	—	592
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,527	△2	△2,529	△2,529
中間包括利益	—	—	—	592	△2,527	△2	△2,529	△1,937
配当金	—	△203	—	—	—	—	—	△203
株式報酬取引	—	61	—	—	—	—	—	61
新株予約権の行使	31	31	—	—	—	—	—	62
所有者との取引額等合計	31	△111	—	—	—	—	—	△80
2025年6月30日残高	7,659	23,958	△1,000	△4,952	6,779	△146	6,633	32,298

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		合計	
					在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産		
2026年1月1日残高	7,688	23,954	△1,000	△2,986	9,643	△150	9,493	37,149
中間利益	—	—	—	1,395	—	—	—	1,395
その他の包括利益	—	—	—	—	1,576	7	1,583	1,583
中間包括利益	—	—	—	1,395	1,576	7	1,583	2,978
配当金	—	△229	—	—	—	—	—	△229
株式報酬取引	—	△46	—	—	—	—	—	△46
新株予約権の行使	46	46	—	—	—	—	—	92
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—	△0
所有者との取引額等合計	46	△229	△0	—	—	—	—	△183
2026年6月30日残高	7,734	23,725	△1,000	△1,591	11,219	△143	11,076	39,944

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1 日 至 2026年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	645	1,447
減価償却費及び無形資産償却費	1,796	2,358
受取利息	△79	△54
支払利息	117	165
予想信用損失(△は戻入)	25	△15
固定資産除却損	0	△1
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の 評価損益(△は益)	△123	△141
条件付対価取崩益	—	△93
株式報酬費用	123	46
運転資本の増減		
営業債権	△1,611	△1,233
契約資産	△450	1,041
その他の債権	△13	52
その他の流動資産	△136	△112
その他の非流動資産	△55	28
契約負債	△4	43
営業債務	429	△769
その他の債務	5	△237
その他の流動負債	△21	17
小計	648	2,542
利息の受取額	152	84
利息の支払額	△49	△93
法人所得税の支払額	△30	△41
営業活動によるキャッシュ・フロー	721	2,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6	△13
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形資産の取得による支出	△2,352	△3,110
子会社の取得による支出	△2,520	△977
その他の金融資産の取得による支出	△779	—
定期預金の払戻による収入	4,109	2,495
定期預金の預入による支出	△1,377	△797
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の 売却による収入	—	34
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の 取得による支出	△14	△8
敷金及び保証金の差入による支出	△32	△7
敷金及び保証金の回収による収入	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,971	△2,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900	4,480
短期借入金の返済による支出	△700	△3,150
長期借入れによる収入	7,800	1,000
長期借入金の返済による支出	△182	△708
リース負債の返済による支出	△357	△392
株式の発行による収入	0	0
配当金の支払額	△203	△229
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,258	1,001
現金及び現金同等物の為替変動による影響	72	236
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,080	1,349
現金及び現金同等物の期首残高	5,496	11,734
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,576	13,083

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、AaaS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(売上収益)

顧客との契約から認識した収益の分解は、以下のとおりであります。当社グループは、事業を展開する上で販売状況を地域ごとに管理し、売上収益を管理区分単位である地域別に分解しております。

(中間連結会計期間)

管理ユニット	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
	百万円	百万円
北東アジア地域	13,480	17,636
米国、EMEA及びその他	3,703	4,962
グレーターチャイナ地域	2,134	1,986
東南アジア地域	347	369
	19,664	24,953

(第2四半期連結会計期間)

管理ユニット	前第2四半期連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
	百万円	百万円
北東アジア地域	6,893	9,197
米国、EMEA及びその他	2,085	2,558
グレーターチャイナ地域	1,057	1,009
東南アジア地域	277	87
	10,312	12,851

地域は以下のように分類しております。

北東アジア地域：日本及び韓国

米国、EMEA及びその他：米国、EMEA（英国、フランスを含む）及びその他

グレーターチャイナ地域：中国、台湾及び香港

東南アジア地域：その他のアジア太平洋地域（シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、インド、インドネシア及びオーストラリア）

(重要な後発事象)

該当事項はありません。